

(別記様式第1号)

地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金交付申請書

番号は、申請者の必要  
に応じて記入（不要の  
場合は空欄か削除）

第 号

令和6年5月30日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

申請者

住 所 仙台市青葉区本町3-8-1

名 称 株式会社宮城県土木部建設

代表者 仙台 太郎

令和6年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金金1,000,000円交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の区分  
別添補助事業計画書（別記様式第1号別紙1）のとおり
- 2 補助事業完了予定日  
令和7年1月31日

補助事業計画書における以下内容については、記載方法のポイントを整理しているもので、記載内容自体を制限しているものではありません。  
当該記載ポイントを確認のうえ、適切に御記載ください。

(別記様式第1号別紙1)

## 補助事業計画書

### 1 事業の目的

※本事業の実施概要、得られる効果の概要（常時・災害時）等について記入願います。  
（これまでの大規模災害における経験等も含めて、大規模災害発生時に自社が「地域の守り手」たる建設業として果たすべき役割や貢献したい目標など、また、現在の自社の状況を踏まえ、それを達成するために、常時からどのような取組をすべきか、そのために本事業をどのように活用するのかなど）

### 2 事業の概要

| 事業区分<br>(いずれかに○) | I型<br>【      】 | II型<br>【      】 | I型・II型併用<br>【   ○  】 |
|------------------|----------------|-----------------|----------------------|
|------------------|----------------|-----------------|----------------------|

※I型の場合は5を、II型の場合は6を、I型・II型併用の場合は5及び6をそれぞれ記入し提出すること。

### 3 事業者の所属団体

建設業協会  
設計業協会

### 4 収支予算書

#### (1) 経費

##### ① 経費総括表

単位：円

| 区分  | 総事業費      | 負担区分      |           |     | 備考           |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----|--------------|
|     |           | 補助金       | 事業者負担     | その他 |              |
| I型  | 2,000,000 | 700,000   | 1,300,000 | 0   | 徐税額 200,000円 |
| II型 | 300,000   | 300,000   | 0         | 0   | 徐税額 30,000円  |
| 計   | 2,300,000 | 1,000,000 | 1,300,000 | 0   |              |

※I型及びII型の総事業費及び補助金の項目には、5(2)及び6(2)の経費明細書の合計を記入すること。

※備考欄には、消費税等仕入控除税額について、これを減額した場合には「徐税額〇〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※I型・II型併用の場合は、補助金の合計金額について100万円を上限とすること。なお、その際のI型の補助金額については、100万円からII型の補助金額を差し引いた額を上限とすること。

## (2) 収入

単位：円

| 区分   | 金額        | 備考                                |
|------|-----------|-----------------------------------|
| 県補助金 | 1,000,000 | それぞれの区分の金額は、(1)<br>①経費総括表の金額と一致する |
| 自己資金 | 1,300,000 |                                   |
| その他  | 0         |                                   |
| 合計   | 2,300,000 |                                   |

## 5 事業の内容 (I型)

※事業区分が【II型】のみ場合は省略

## (1) 事業内容

| 経費項目       | I C T 関連機器購入費  |
|------------|--|
| 購入対象機器・資材等 | ※購入する機器の名称、メーカー、型式・規格、数量・規模等について記入   |
| 使用・性能・効果   | ※自社事業等どの場面でのように使用するか<br>※どのような機能があるか（当該機器のカタログ等を参考可）<br>※当該機器を使用することで期待される効果（生産性向上、省人化、省力化など）<br>※災害発生時にはどのような活用・効果が見込まれるか<br><br>(1の目的と記載内容が一部重複しても構いません) |
| 購入スケジュール   | 交付決定後、令和6年〇月頃購入予定<br>※交付決定が申請から2か月と想定した場合の購入時期の見込みを記入  |

※経費項目ごとに記入し、経費項目が複数となる場合は、上記の表を増やして記入すること。

## (2) 経費明細書

単位：円

| 経費項目          | 内容         | 積算内訳<br>(単価×数量) | 事業費       | 補助対象経費  |
|---------------|------------|-----------------|-----------|---------|
| I C T 関連機材購入費 | トータルステーション | 1,500,000 円×1 台 | 1,500,000 | 450,000 |
| 備蓄資機材購入費      | 大型土のう      | 〇〇円×〇体          | 300,000   | 150,000 |
| 備蓄資機材購入費      | 排水ポンプ      | 200,000 円×1 台   | 200,000   | 100,000 |
| 計             |            |                 | 2,000,000 | 700,000 |

※補助対象経費は事業費の1/2を上限とすること。

※積算内訳及び事業費の算出根拠資料として、見積書を添付すること。

6 事業の内容（Ⅱ型） ※事業区分が【Ⅰ型】のみの場合は省略

(1) 事業内容

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| 経費項目                          | 防災体制構築費   |
| 研修等実施予定概要                     | <p>※事業の概要を記入</p> <p>(【防災体制構築費】の場合：BCPの策定委託、講師派遣による〇〇研修の実施など)</p> <p>(【技術支援費】の場合：(ICT関連機器の導入、災害復旧工法等に関する) 専門家による技術支援の給付など)</p> |
| 実施予定内容<br>(カリキュラム、開催場所、参加人数等) | <p>※具体的な実施内容(災害対応との関連も含めて)、対象範囲、数量(回数)・規模、委託や物品等調達の有無などを記入</p> <p>(<u>1の目的と記載内容が一部重複しても構いません</u>)</p>                         |
| 実施スケジュール                      | <p>令和6年〇月から令和6年〇月まで(令和7年〇月末支払予定)</p> <p>※交付決定が申請から2か月と想定した場合の実施スケジュールの見込みを記入</p>  |

※経費項目ごとに記入し、経費項目が複数となる場合は、上記の表を増やして記入すること。

(2) 経費明細書

単位：円

| 経費項目    | 内容            | 積算内訳<br>(単価×数量) | 事業費     | 補助対象経費  |
|---------|---------------|-----------------|---------|---------|
| 防災体制構築費 | BCP策定コンサルティング | 一式 250,000 円    | 250,000 | 250,000 |
| 防災体制構築費 | BCPに沿った防災訓練   | 50,000 円×1 回    | 50,000  | 50,000  |
|         |               |                 |         |         |
| 計       |               |                 | 300,000 | 300,000 |

※積算内訳及び事業費の算出根拠資料として、見積書を添付すること。

(別記様式第2号)

※BCP策定済み申請者のみ提出  
(別記様式第2号の2は不要)

BCP策定証明書

第 号  
令和 6年 5月 30日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

申請者

住 所 仙台市青葉区本町3-8-1  
名 称 株式会社宮城県土木部建設  
代表者 仙台 太郎

申請者株式会社宮城県土木部建設は、令和6年度の地域建設産業災害対応力強化支援事業を実施するに当たり、BCPを策定していることを証明します。

(注) 策定済みのBCPの内容を確認できる書類を添付すること。

(別記様式第2号の2)

※本事業でBCPを策定する申請者のみ提出  
(別記様式第2号は不要)

## BCP策定誓約書

第 号  
令和 5年 5月 30日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

申請者

住 所 仙台市青葉区本町3-8-1  
名 称 株式会社宮城県土木部建設  
代表者 仙台 太郎

申請者株式会社宮城県土木部建設は、令和6年度の地域建設産業災害対応力強化支援事業を実施するに当たり、BCPを策定することを誓約します。

また、本事業完了後は、策定したBCPの内容を確認できる書類を提出することに同意します。